

# 藤沢市景気動向調査報告書

(2015年10月～2016年3月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団人 湘南産業振興財団

2016年3月  
No. 70



# はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2016年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

## 目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 最近の賃上げ動向について	25

# 本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

## ○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

## ○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

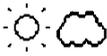
## ○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数<sup>\*1</sup>を月間有効求職者数<sup>\*2</sup>で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

\*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

\*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

## ○ 業況マーク

業況	よ い	ややよい	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

\*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

# I. 今期の概況

## 国内の動向

今期の国内景気は、個人消費が弱い動きになるとともに、輸出や生産が鈍い動きになったことから、回復感の乏しい状況になった。

家計部門では、個人消費が弱い動きになった。2015年10～12月期の個人消費は気温が高めに推移し冬物商品の販売が低調に推移した影響などで減少に転じた。また、年明け後も円高や株安により景気の先行き不透明感が強まったことなどから家計の消費意欲は高まらず、消費は鈍い動きになった模様である。一方、住宅投資も10～12月期には4四半期ぶりの減少に転じるなど、弱めの動きになった。

企業部門では、輸出が鈍い動きになった。対米輸出は自動車関連中心に増加基調で推移したものの、中国景気減速の影響を受けて、アジア向け輸出などが弱含んだ。また、輸出の弱含みや企業の在庫圧縮の動きなどを受けて製造業の生産も一進一退で推移した。その一方で、設備投資は底堅い企業収益を背景に緩やかな増加傾向を維持した模様である。

政府部門では、2014年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行が一巡し、10～12月期の公共投資が2四半期連続で減少するなど、公共投資が減少傾向で推移した。

2016年度上期の国内景気は緩やかな持ち直しに向かうと予想される。個人消費は雇用・所得情勢の改善などに支えられて次第に上向いてくると見込まれる。また、輸出については、引き続き中国経済の減速が重しとなるものの、米国景気の回復に支えられて緩やかに増加するとみられる。個人消費や輸出が次第に持ち直すなかで景気の先行き不透明感が和らぐと見込まれることから、設備投資も増加傾向で推移すると予想される。

## 県内の動向

今期の神奈川県内景気は、設備投資が増加したものの、個人消費のほか輸出や生産が弱含んだことから、概ね横ばいの動きになった。

家計部門では、労働需給のひっ迫を背景に雇用・所得情勢の緩やかな改善が続いたものの、生活必需品の値上がりなどを背景に消費者の節約意識は根強く、個人消費が弱含んだ。一方、住宅投資は、住宅ローン金利の低下などが支えになったものの、住宅建築コストの上昇などが重しとなり概ね横ばいの動きになった。

企業部門では、米国向け輸出が緩やかに増加したものの、中国景気減速の影響でアジア向け輸出が弱含んだことから、全体としては輸出が鈍い動きになった。また、輸出の伸び悩みなどにより製造業の生産も低調に推移した。このように輸出や生産が伸び悩むなかで、年明け後には、円高が進んだことから輸出企業中心に製造業の収益は悪化した。もっとも、非製造業は原油安の効果などで収益が改善した模様である。他方、設備投資については、ここ数年で企業収益が大幅に改善したこともあり、増加傾向で推移したとみられる。

政府部門では、公共投資が高速道路や鉄道などインフラ投資を中心に、高い水準で推移した。

2016年度上期については、県内景気は緩やかに持ち直すと予想される。個人消費は雇用・所得改善の効果などで次第に持ち直してくると見込まれる。企業部門では、輸出が米国向け中心に緩やかに増加し、生産も持ち直しに向かうと予想される。このため製造業では業績が再び上向き、設備投資も増加基調での推移が見込まれる。また、非製造業でも県内の再開発事業などを中心に設備投資が増加すると期待される。公共投資についても、インフラ投資などを中心に引き続き高水準で推移すると見込まれる。

## 藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、輸出や生産が弱含んだ影響などにより、景気はやや鈍い動きになった模様である。

企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業では、中国景気減速の影響を受けて中国などアジア向け中心に輸出が鈍い動きとなり生産活動が弱含んだことや、年明け後急速に円高が進んだことなどから、企業の景況感が悪化した模様である。一方、非製造業は、公共投資の増加や原油安による仕入価格低下の効果などにより企業の景況感が小幅に改善した模様である。

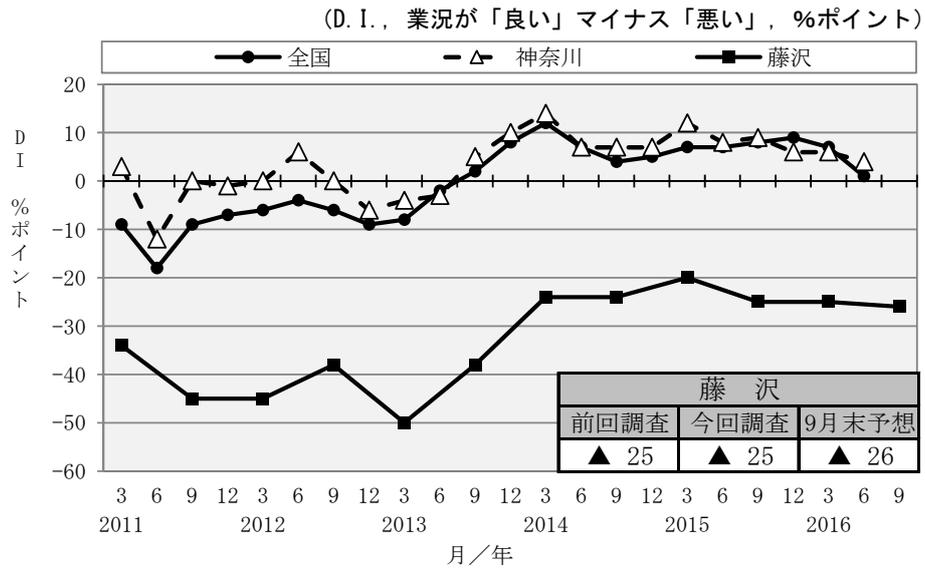
本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業では、2016年3月末時点で▲2.5%ポイントとなり、前回調査(2015年9月末時点)比横ばいとなった(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は3月調査時点で▲2.6%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が8%ポイント拡大した(図-2)。業種別にみると、一般機械で「悪い」超幅が縮小したものの、化学・プラスチックが0%ポイントから「悪い」超になり、金属製品やパルプ・紙・印刷などで「悪い」超幅が拡大し、輸送機械の「良い」超幅が縮小した。非製造業は3月調査時点で▲2.4%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が9%ポイント縮小した(図-3)。業種別にみると、運輸業と小売業の「悪い」超幅が拡大したものの、不動産業が「悪い」超から0%ポイントになり、建設業やサービス業などの「悪い」超幅が縮小した。

ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D.I.(日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2016年3月調査)」)をみると、全産業は全国が7%ポイント、神奈川県が6%ポイントになった(図-1)。2015年9月調査と比較すると、全国は「良い」超幅が1%ポイント縮小し、神奈川県は「良い」超幅が3%ポイント縮小した。

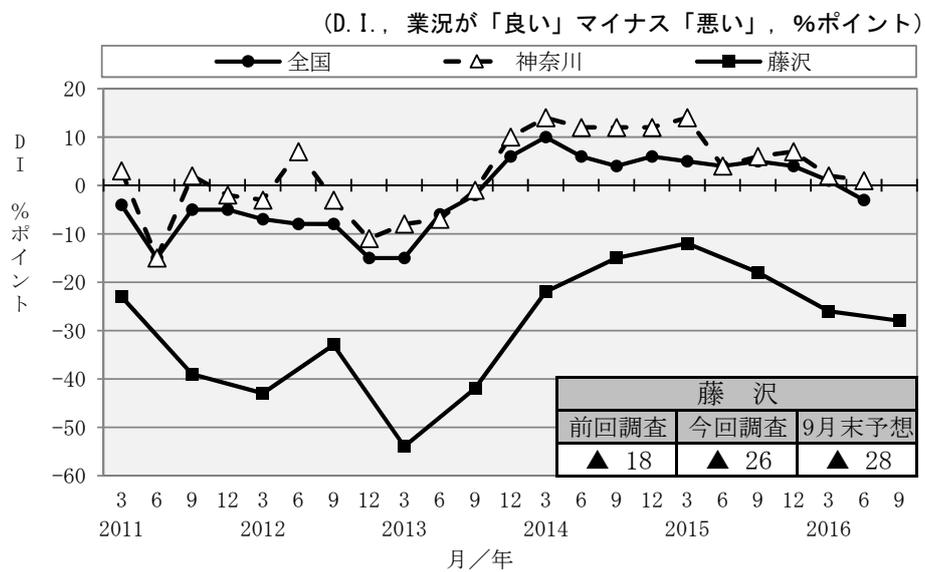
製造業・非製造業別にみると、製造業は全国が1%ポイント、神奈川県が2%ポイントとなった(図-2)。9月調査と比較すると、全国、神奈川県ともに4%ポイントの低下となった。非製造業については、全国が11%ポイント、神奈川県が8%ポイントになった(図-3)。9月調査と比較すると、全国は1%ポイント上昇したものの、神奈川県は3%ポイント低下した。

市域企業の2016年9月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲2.6%ポイントと、3月調査時点と比較して小幅に「悪化」超幅が拡大する見込みである(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲2.8%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が2%ポイント拡大する見通しである(図-2)。業種別にみると、金属製品と電気機械の「悪い」超幅が縮小し、食料品が「悪い」超から0%ポイントになると予想されているものの、一般機械やパルプ・紙・印刷などの「悪い」超幅が拡大し、輸送機械が「良い」超から「悪い」超に転じる見通しとなっている。非製造業については▲2.3%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が1%ポイント縮小する見通しである(図-3)。業種別にみると、建設業や卸売業などで「悪い」超幅の拡大が予想されているものの、不動産業が0%ポイントから「良い」超になり、小売業の「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。

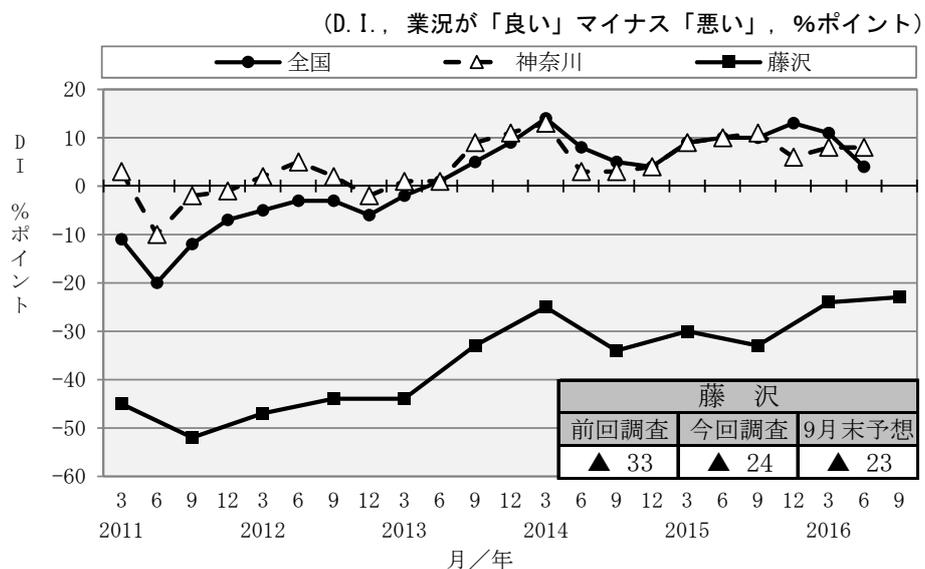
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。  
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2014年9月以前と2014年12月以降の結果が不連続である。  
 (注3) 図1～3における2016年6月および9月のデータは企業による予想である。

## II. 主要企業の動向

### << 製造業 >>

#### ●電気機械



制御機器関連の受注はビル向け中心に好調

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比+11.8%、続く1～2月期は同-12.1%となった。

市域に生産拠点を置く電気機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ビル向けの制御機器関連の受注は堅調に推移した模様である。都心部を中心に再開発案件が豊富なことに加え、2000年代前半に竣工した都内のオフィスビルなどで修繕に伴う需要が現れているという。一方、工場向けの制御機器の受注は鈍い動きになっている模様である。国内では、中国の景気減速や米利上げに伴う世界景気減速への懸念から製造業で設備投資計画の実施を見送る動きがみられたほか、原油安により石油や化学メーカーの投資が減少しているという。海外でも、中国のほか韓国やタイなど東アジアでの受注が弱含んでいるという。

市域に生産拠点を置く放送機器関連メーカーの受注は計画をわずかに下回った模様である。今期に見込んでいた受注の一部が来期に先送りされたという。ただし、TV局の移転による大型投資や、地上デジタル放送関連機器の更新ニーズなどにより、来期の受注は例年のこの時期の受注を上回る水準を確保しているとのことである。

2016年度上期については、ビル向けの機器は好調を維持し、放送関連機器も底堅く推移する模様である。ただし、海外景気の不透明感が強く、製造業を中心に設備投資に対して慎重な姿勢が続くとみられることから、工場向けの機器については鈍い動きになるのではないかとこの声が聞かれた。

#### ●輸送機械



トラック生産は横ばい

県内輸送機械工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。県内の輸送機械の生産指数（季調済）は、10～12月期が前期比-4.9%、続く1～2月期は同+12.0%となった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの生産活動は、概ね横ばいになった模様である。国内向けは、昨年秋に大型トラックのフルモデルチェンジがあり、10～12月期は端境期のため生産が減少したものの、年明け後には生産が増加したとのことである。一方、海外向けは、原油安の影響でサウジアラビアなど中近東向けの輸出が減少しているという。

市域のトラック部品メーカーの生産は秋から冬にかけて減少した模様である。大型トラック部品の受注が減少したためだという。ただし、2月に入って大型トラック部品の受注が急増し、足元の生産活動は高水準になっているとの声が聞かれた。なお、小型トラック向けの部品は前年をやや下回る水準となったとのことである。また、建機部品の受注は厳しい状況が続いているという。

市域に生産拠点を置く別の企業では、トラック部品が前年水準をやや下回っており、建機部品は景気減速の影響で中国向けが大幅に落ち込んでいるとのことである。もっとも、乗用車部品は乗用車の燃費向上に寄与する部品の受注が好調で、生産設備を増強するとのことである。

2016年度上期については、燃料安により運送業者の業績が下支えされていることからある程度のトラック代替需要が見込まれるとの声が聞かれた。ただし、海外景気の不透明感は強く、建機などを中心に需要が弱い動きになるのではないかとこの懸念の声も聞かれた。

●一般機械



半導体製造装置の受注高は好調に推移

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。県内における、はん用・生産用・業務用機械の生産指数(季調済)の推移をみると、10～12月期は前期比+12.9%、続く1～2月期は同-10.7%となった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプ類の受注は概ね堅調に推移した模様である。国内向けでは、都心部などで建設されている高層マンション向けのポンプを中心に好調を維持し、企業向けの産業用ポンプも老朽化による更新需要などが旺盛であるという。ただし、公共事業向けは低調に推移しているとのことである。一方、海外向けについては、中東やアジア向けなどを中心に概ね前年並みの水準で推移しているという。原油安や新興国通貨安の影響についても、今のところは限定的とのことである。

半導体製造装置は、国内や台湾、米国メーカーからの受注が好調で、工場では忙しい状況が続いているという。受注が好調に推移していることから、九州にある事業所で生産能力を増強したとのことである。同社の生産している主力製品の受注には、中国景気減速の影響などは見られていないという。

2016年度上期については、市域に生産拠点を置く企業のポンプ類の受注は高層マンション向けなどが堅調に推移し、概ね横ばいで推移する見通しであるという。また、半導体製造装置については、海外からの受注確保により好調を維持する見込みであるとの声が聞かれた。

●金属製品



航空機関連部品の生産高などが堅調に推移

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。県内の金属製品の生産指数(季調済)は、10～12月期が前期比-3.3%、続く1～2月期は同+1.3%となった。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品の生産は欧州の航空機メーカー向け中心に堅調に推移した模様である。ただし、航空機関連部品は特注品が中心で納入時期が変更されることも多いため生産計画を立てるのが難しく、仕掛品在庫が増加したという。また、品質への要求が厳しく、材料の調達先の指定などもあることから、仕入コストが高くなっているという。一方、自動車向け部品の生産は縮小傾向であるという。自動車向けの部品ははん用的な製品の生産が多く、利幅も薄いため、この先海外の工場に生産を移管していく予定であるという。

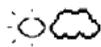
計測機器関連の生産活動は、自動車向け製品を中心に堅調に推移した模様である。米国で販売される自動車に搭載されるセンサーなどが好調とのことである。

一方、携帯電話向け部品の生産は弱含んだという。期中に発売されたスマートフォンの販売が伸び悩んだことが影響した模様である。携帯電話部品は携帯電話の売れ行きによって、好不調の波が非常に大きくなるという。

2016年度上期について、ある企業では、引き続き海外からの受注は底堅く、全体としては横ばい圏内で推移するだろうとの話が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



辻堂駅周辺を中心に取引ニーズが高い

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比－46.2%、続く1～3月期は同－22.1%と前年水準を下回る推移となった。

市域の居住用不動産については、取引ニーズがやや活発になった模様である。市域の不動産関係者によると、藤沢駅や湘南台駅周辺の取引ニーズは概ね横ばいであったものの、辻堂駅周辺でマンション建設の動きが出てきているほか、賃貸物件のニーズも高くなっているとのことである。辻堂駅周辺は商業施設や公園が整備されており、ファミリー世代に人気があるという。また、住宅ローン金利が低下したこともマンション購入の追い風になっているのではないかとの声が聞かれた。

業務用不動産については、藤沢駅周辺では取引が堅調に推移しており、辻堂駅周辺では活発化した模様である。ある不動産関係者によると、藤沢駅や平塚駅周辺から辻堂駅周辺に事務所を移転する動きなども見られたとのことである。一方、藤沢駅周辺でも、オフィス用や商業用の物件などに空室が出ると、すぐに次の入居者が決まっている模様である。

市域の地価については、総じてみれば上昇傾向にある模様である。取引ニーズの高い辻堂駅周辺が強含んでいるという。

駐車場は、概ね需給が一致している模様である。ただし、辻堂駅周辺では供給が不足気味であるとの話が聞かれた。

2016年度上期については、経済活動が活発化することで、不動産市況も緩やかに回復していきだろうとの話が聞かれた。その先についても、このまま低金利が続けば、不動産市況は良くなっていくだろうとの見通しが聞かれた。

●建設



業況は概ね横ばい

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比＋1.6%と増加したものの、続く1～2月期は同－12.0%と減少に転じた。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比－0.9%、続く1～3月期は同－6.1%と減少が続いた。

市域の建設業の業況は、公共工事の受注が増加したものの、人件費増などが経営を圧迫しており、業況は横ばいになった模様である。

市域の建設関係者によると、民間工事については、居住用建築物の建築ニーズは高水準であるという。ただし、大型マンションや賃貸物件などの建設は大手建設会社が受注しており、地元の建設業者への恩恵は限定的になっているとの声が聞かれた。一方、事業用建築物の建築ニーズは、大手企業中心に底堅い模様である。ただし、中小企業の建築ニーズは強くないとのことである。

公共工事については、藤沢市や神奈川県からの建設関連の発注工事が増加しているという。ただし、土木関連の公共工事は低調との声が聞かれた。

なお、建設業では技能労働者の確保が引き続き困難な模様である。市域の建設業者では、経験者の中途採用が困難であったために、若手未経験者を中途採用し、教育を施したとのことである。

2016年度上期については、引き続き建築ニーズは高い状況が続くだろうとの話が聞かれた。ただし、人件費や建築費などのコストが高く、採算面は厳しいだろうとのことである。また、今年2月に藤沢市長選が実施されたことで、年度上期の藤沢市からの公共工事発注が遅れることを心配する声も聞かれた。

●運輸



貨物輸送の受注は概ね横ばい

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は前年に比べてやや増加した模様である。市域の鉄道関係者からは、箱根大涌谷の火山活動活発化の影響で箱根の代わりに江の島を訪れる観光客が増加した可能性があるとの話が聞かれた。また、外国人観光客も増えているという。外国人は中国などアジアからの観光客が多く、タイやインドネシアからの訪問客が増加しているとのことである。市域の鉄道関係者の話では、2016年度上期についても、輸送客数は緩やかな増加を見込んでいるという。

タクシーについては、業況が一段と厳しくなった模様である。市域のタクシー会社からは、これまで比較的堅調であった朝の通勤時間帯の乗客が減少したほか、利用が低迷していた夜間利用客もさらに減少したとの話が聞かれた。なお、タクシー業界ではドライバー確保に苦労している状況が続いているという。藤沢市内は都内や横浜市に比べてタクシーの利用客が少なく、出来高に比例するため賃金が少なくなってしまうことも背景にあるとのことである。また、2016年度上期についても、厳しい経営環境が続くとの見通しが聞かれた。

貨物輸送については、業況が横ばいで推移した模様である。市域のある企業からは、家具や消費財関連企業からの受注が堅調で、輸送機械メーカーからの受注も回復しつつあるとの声が聞かれた。また、公共工事関連の輸送も堅調な模様である。なお、貨物輸送業界でもドライバーの確保に苦労しているとの話が聞かれた。繁忙期の他社への協力依頼も難しくなっているという。こうした状況であるため、原油安によって燃料費が低下しているものの、荷主から価格引き下げの要請はないとのことである。ただし、景気の不透明感が強まっているため、2016年度上期の業績は予想するのが難しくなっているとの声が聞かれた。

●観光



江の島周辺の観光客数は堅調に推移

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の観光客数は、堅調に推移した模様である。

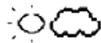
秋口から年末にかけては、例年に比べて暖かい日が多かったこともあり、来客数が多くなった。秋口に開催された「ふじさわ江の島花火大会」には前年を上回る6万5千人が来場したほか、11月下旬から開催された江の島シーキャンドル（展望灯台）のライトアップにも前年を上回る観光客が訪れた。また、年明け後も大勢の観光客でにぎわった。正月三が日の初詣客は3万4千人と前年の水準を上回り、江島神社の参道をはじめ、近隣の飲食店や土産物屋も大勢の観光客でにぎわった模様である。その後についても、イベント開催時期を中心に多くの観光客が訪れた。バレンタイン関連のイベントの来客数が前年水準を上回ったのははじめ、宝さがしゲーム「エノシマトレジャー」も好評であったという。なお、今回の「エノシマトレジャー」では、藤沢市北部地区（湘南台）を舞台にしたゲームも初めて開催され、多くの挑戦者が訪れたという。

なお、市域の観光関係者によると、県外からの観光客も増加している模様である。さがみ縦貫道路の全線開通により、埼玉県や山梨県などのナンバープレートを付けた乗用車が増加しているほか、湘南新宿ラインや上野東京ラインを利用しての観光客も増加しているという。

また、外国人観光客も増加しているとのことである。国籍別には、台湾や中国、韓国からの観光客が多いという。なお、観光協会では、今後ますます増加する外国人観光客へのおもてなし対応として多言語（7言語）メニューサイト「FUJISAWA Foodies」を構築し、市内の飲食店を対象に多言語メニュー作成セミナーを開催したとのことである。

2016年度上期についても、各種イベントの開催が予定されており、多くの観光客が訪れるだろうとの声が聞かれた。

● 飲食店（外食）



業況は堅調に推移

市域の外食産業の業況は比較的堅調であった模様である。

来店客数については前年に比べて増加したとみられる。市域に複数の飲食店舗を展開する企業では、低価格帯の商品を中心とした店舗は新メニューの投入効果もあり来店客数が増加したという。また、中価格帯の店舗についても、駅前やロードサイドなどの立地を問わず、家族連れや中高年齢層の来客が増えたとのことである。

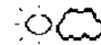
売上高は増加した模様である。市域の飲食店関係者からは、客単価はほぼ横ばいで推移したものの、来客数が増加したことで売り上げが増加したとの声が聞かれた。なお、上述の企業では、中価格帯の店舗では客単価が横ばいであるものの、低価格帯の店舗では単価のやや高い新メニューを投入したことで客単価もやや上昇したとの話が聞かれた。

原材料の仕入れ価格は上昇している模様である。中国の消費拡大の影響で輸入食材の価格が上昇傾向で推移しており、その影響で国産の食材も価格が上昇しているという。そのため国産食材中心に仕入れを行っている企業でも、仕入れ価格は上昇傾向にあるという。

外食業界では人材の確保が引き続き難しい模様である。最低賃金引き上げの影響もあり、人件費の増加が負担になるとの声も聞かれた。

2016年度上期について、ある企業では、引き続き来店客数が緩やかに増加していくだろうとの話が聞かれた。ただし、次回（2017年4月）の消費税率引き上げ時に導入される予定の軽減税率が飲食業に与える影響を心配する声が聞かれた。低価格帯のメニューを提供する飲食店ではコンビニエンスストアで販売するお弁当などとの競合が厳しくなっていることから、売り上げが大きく減少する可能性があるとのことである。

● ホテル



業況は概ね横ばい

市域のホテル業界の業況は概ね横ばいで推移した模様である。

ビジネスホテルの利用客数および客室稼働率は、比較的高い水準を維持した模様である。利用客別にみると、ビジネス利用客は製造業関係を中心に堅調に推移したとみられる。ただし、市域のビジネスホテルでは、年明け後のビジネス客の戻りが昨年比べてやや鈍かったとの声も聞かれた。一方、個人利用客は週末中心に観光客が増加している模様である。ただし、年末年始の客室稼働率は藤沢駅周辺のホテルで高めになる一方、それ以外の地域ではやや低めになるなど二極化の傾向が見られたという。外国人観光客関連では、昨年夏場に外国人ツアー客の受け入れを開始した市域のビジネスホテルで、旅行会社がツアー参加者を確保できず、直前の宿泊キャンセルがあったため、それ以降はツアー客の受け入れに対して慎重に対応しているとの話が聞かれた。

シティホテルの利用客数および客室稼働率も、比較的堅調に推移した模様である。市域のシティホテル関係者によると、国内外からの観光客や海外からのビジネス利用客などが増加したという。外国人利用客の国籍は中国や東南アジアのほか、欧州などが多いとのことである。また、年末年始の客室稼働率も高水準で推移した模様である。ただし、婚礼は苦戦したという。横浜市内に新たな結婚式場がオープンしている影響で見学に訪れるカップルも減少したという。

2016年度上期については、市域のビジネスホテル関係者から、利用客数はビジネス客中心に底堅い推移が見込まれるとの話が聞かれた。また、2020年の五輪を控えて藤沢市における宿泊施設のニーズは高まっていくだろうとの声も聞かれた。

# Ⅲ. 消費の動向

## 小売販売は小幅増加

消費の動向について、藤沢市内の小売販売は小幅に増加した模様である。市内の大型小売店販売額をみると（図－４）、10～12月期は前年同期比＋0.4％の微増となった。また、続く1～2月期も同＋2.7％と前年水準を上回った。もっとも、今年の2月はうるう年で昨年に比べて営業日数が1日多かったことを踏まえると、1～2月期の小売販売は前年水準を小幅に上回る程度であったと判断される。

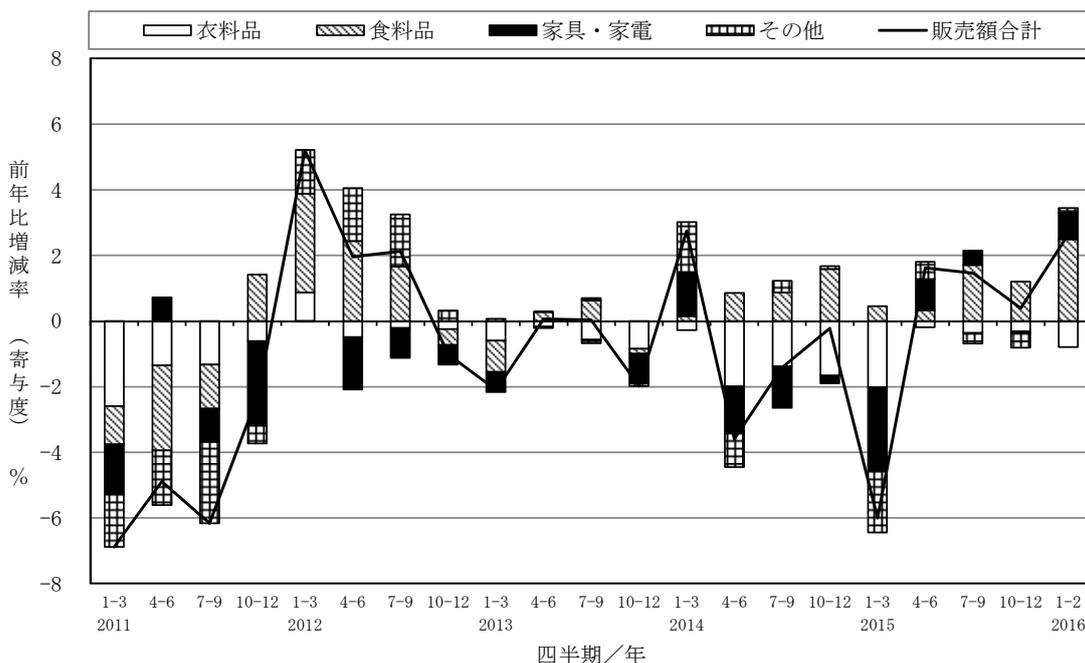
市域の小売販売を品目別にみると、衣料品の販売は弱い動きになった。市域の小売関係者によると、10～12月期には暖冬の影響でコートなどの冬物衣料の売れ行きが悪く、年明け後の戻りも鈍かったという。一方、食料品の販売は底堅く推移した模様である。食品スーパーで販売が堅調に推移したとの声が聞かれたほか、百貨店では年末年始や節分、バレンタインデーなど「ハレの日」向けの食品の売れ行きが好調であったという。他

方、家具・家電の販売については、概ね横ばいとなった模様である。家電量販店ではテレビなどの売れ行きは伸び悩んだものの、スマートフォンの販売などが好調に推移したという。その他では、市内の百貨店で外国人観光客向けに化粧品や子供服などの売上げが増加したとの声が聞かれた。

なお、昨年10月には海老名で複合型商業施設がオープン、11月には茅ヶ崎駅ビルがリニューアルオープンし、藤沢市内の商業施設でも一時的に来客数が減少したという。ただし、年明け後には来客数が回復に向かっている模様である。

2016年度上期については、雇用・所得情勢の改善などが支えとなり、小売販売は緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、市内の小売業者からは、消費者の財布のひもが固くなっており、魅力ある商品を販売しなければ、なかなか商品を購入してもらうことはできないだろうという声も聞かれた。

（図－４） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

## IV. 住宅建設の動向

### 新設住宅着工戸数は減少

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内については２０１５年１０～１２月期が前年同期比－５．５％、続く２０１６年１～２月期が同－１４．３％となり減少が続いた。利用関係別<sup>（注）</sup>にみると、１０～１２月期、１～２月期ともに持家、貸家、分譲のいずれもが前年水準を下回った。

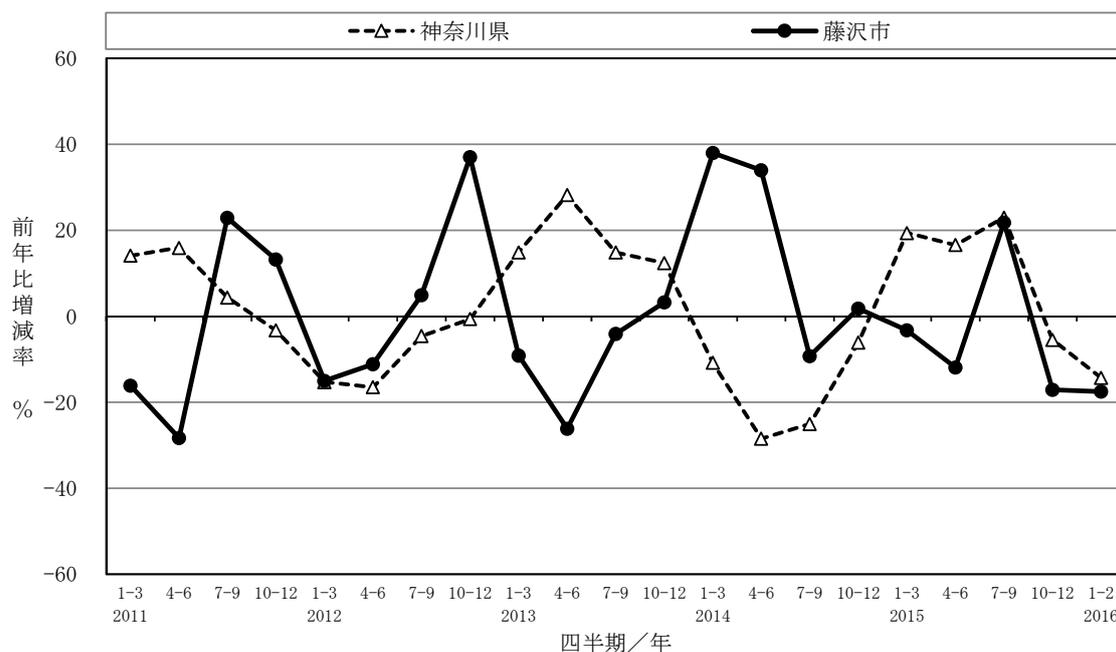
一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、１０～１２月期は前年同期比－１７．１％、１～２月期も同－１７．５％と減少が続いた。利用関係別にみると、持家と分譲が減少のち増加に転じたものの、貸家は前年水準を下回る推移が続いた。もっとも、住宅着工の動向について市域の不動産

関係者の話では、辻堂駅周辺などでマンションの建設を計画する動きなどが現れてきているという。また、相続で取得された土地を不動産会社が購入し、分譲住宅を建設する動きなどが続いているという。

２０１６年度上期については、建設業の労働力不足などを背景とした建築費の上昇が住宅着工の下押し要因になると見込まれる。ただし、雇用・所得情勢が緩やかに持ち直すと見込まれることや、マイナス金利政策の導入による住宅ローン金利の一段の低下などが住宅着工を下支えすると考えられる。こうしたことから、市域の住宅建設需要は次第に持ち直してくると予想される。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

# V. 雇用の動向

## 有効求人倍率は改善の動きが足踏み

2015年度下期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、10月以降緩やかな上昇基調で推移し、1月と2月には1.28倍と1991年12月(1.31倍)以来の高い水準となった。

神奈川県の有効求人倍率(季調済)も、10月以降緩やかな上昇が続き、1月には1.02倍と2006年10月(1.01倍)以来、9年3か月ぶりに1倍の水準を超えた。

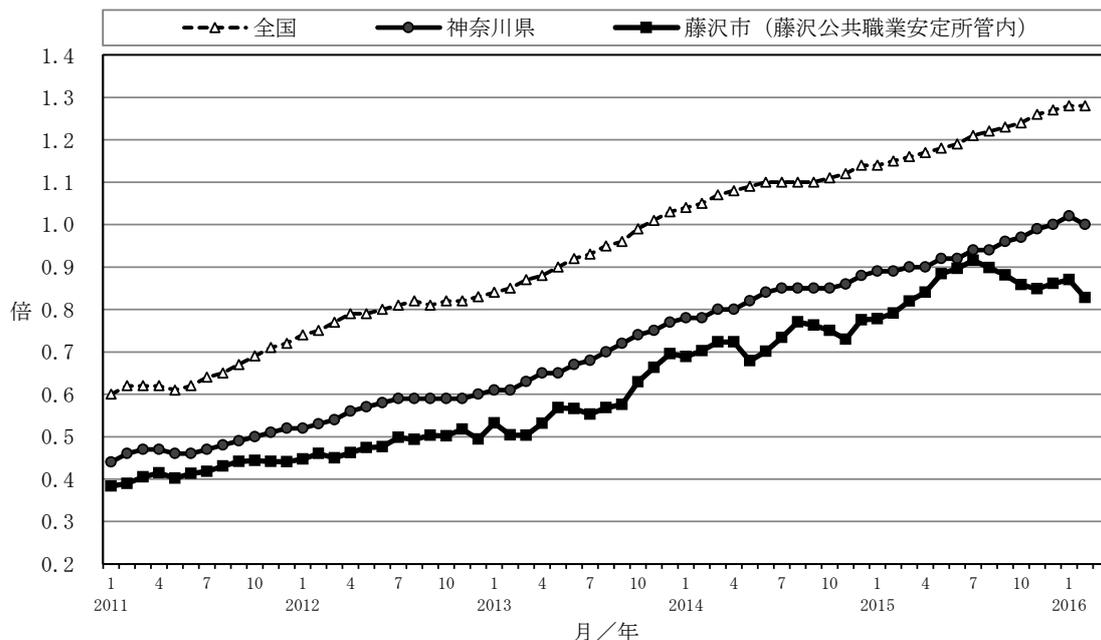
一方、藤沢市域の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)については、昨年7月(0.92倍)をピークに低下傾向になっており、足元で改善の動きがやや足踏みしている。

藤沢市域における10~2月期の新規求人数は、前年同期と比べて3.5%の増加となった。業種別にみると、製造業は前年同期と比較して

6.0%減少した。一方、非製造業は卸売・小売業や運輸、通信業が増加し同4.1%の増加となった。ただし、市域の雇用関係者によると、飲食店や小売店などの求人は以前に比べてパートタイムの求人が増えている印象があるという。また、新規求人数に占める比率が大きい医療・福祉関連では募集が満たされずに繰り返し求人をしている企業も多いという。職種や賃金面で求人企業と求職者にミスマッチが生じている模様である。

2016年度上期について、市域の雇用情勢は横ばいで推移するとみられる。雇用関係者からは、引き続き医療・福祉や卸売・小売業などの求人が高水準で推移するとみられるものの、このところ介護施設の開業や飲食店の新規出店ペースが鈍ってきており、新しい求人が出にくくなるのではないかとの話が聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市を含んでいる。

# VI. 企業倒産の動向

## 市内の企業倒産件数は前年同期比で減少

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が226件、負債総額の合計は29,652百万円となり、1件あたりの平均負債総額は131百万円であった。前年同期と比べると件数は-34件、負債総額合計は-6,292百万円、平均負債総額については-7百万円であった。

藤沢市内の今期の倒産件数は7件、負債総額の合計は191百万円、1件あたりの平均負債総額は27百万円であった。前年同期と比べると件数

は-1件、負債総額合計は-784百万円、平均負債総額は-95百万円となった。

なお、倒産件数の内訳を業種別にみると、全7件のうち、建設業が4件、サービス業が2件、小売業が1件であった。

2016年度上期について、県内景気が緩やかに持ち直していくなかで、市域企業の業績は概ね底堅く推移すると予想される。このため、藤沢市内の企業倒産件数は低水準での横ばい推移が見込まれる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

2012年度	神奈川県		藤沢市		2014年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2012年4月	49	7,223	3	342	2014年4月	44	4,797	2	167
2012年5月	65	9,441	1	100	2014年5月	38	3,541	0	0
2012年6月	41	7,275	1	10	2014年6月	59	3,632	1	20
2012年7月	52	4,481	1	902	2014年7月	52	3,853	1	35
2012年8月	66	16,176	4	40	2014年8月	54	4,203	1	10
2012年9月	53	9,089	2	49	2014年9月	36	2,509	3	1,092
年度上期計	326	53,685	12	1,443	年度上期計	283	22,535	8	1,324
2012年10月	36	2,777	1	68	2014年10月	60	9,926	2	37
2012年11月	55	8,654	1	850	2014年11月	33	2,873	2	673
2012年12月	58	5,277	6	363	2014年12月	39	7,801	0	0
2013年1月	54	7,544	1	46	2015年1月	53	6,886	2	25
2013年2月	49	4,661	0	0	2015年2月	40	2,852	2	240
2013年3月	38	4,206	1	350	2015年3月	35	5,606	0	0
年度下期計	290	33,119	10	1,677	年度下期計	260	35,944	8	975
年度計	616	86,804	22	3,120	年度計	543	58,479	16	2,299

2013年度	神奈川県		藤沢市		2015年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2013年4月	47	7,476	1	95	2015年4月	48	8,469	0	0
2013年5月	60	8,912	0	0	2015年5月	47	7,625	3	3,920
2013年6月	43	4,291	2	20	2015年6月	35	1,950	0	0
2013年7月	57	8,938	0	0	2015年7月	42	2,249	0	0
2013年8月	48	4,244	0	0	2015年8月	35	3,714	0	0
2013年9月	47	3,610	2	369	2015年9月	36	2,147	1	18
年度上期計	302	37,471	5	484	年度上期計	243	26,154	4	3,938
2013年10月	61	5,290	2	539	2015年10月	34	4,283	0	0
2013年11月	54	4,324	3	58	2015年11月	43	6,934	2	20
2013年12月	25	3,827	2	73	2015年12月	32	3,135	0	0
2014年1月	41	5,222	0	0	2016年1月	38	3,411	2	60
2014年2月	56	5,249	0	0	2016年2月	37	4,018	2	86
2014年3月	46	2,636	2	28	2016年3月	42	7,871	1	25
年度下期計	283	26,548	9	698	年度下期計	226	29,652	7	191
年度計	585	64,019	14	1,182	年度計	469	55,806	11	4,129

資料出所：帝国データバンク

# VII. 調査の結果

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

### (2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業190社（回収率54.3%）

### (3) 調査時期

2016年3月実施

### (4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全 産 業	190	25	165
製 造 業	89	14	75
食 料 品	7	0	7
家 具 ・ 装 備 品	3	0	3
パ ル プ ・ 紙 ・ 印 刷	7	0	7
化 学 ・ プ ラ ス チ ッ ク	9	1	8
ゴ ム ・ 窯 業	0	0	0
鉄 鋼	1	0	1
金 属 製 品	25	2	23
一 般 機 械	10	3	7
電 気 機 械	17	3	14
輸 送 機 械	10	5	5
非 製 造 業	101	11	90
建 設 業	21	0	21
運 輸 業	6	0	6
卸 売 業	11	0	11
小 売 業	26	9	17
飲 食 店	4	0	4
不 動 産 業	7	0	7
サ ー ビ ス 業	26	2	24

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

## 2. 調査結果

## (1) 業況

2016年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲26%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が8%ポイント拡大した。非製造業は▲24%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が9%ポイント縮小した。2016年9月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が2%ポイント拡大、非製造業は「悪い」超幅が1%ポイント縮小する見通しである。

(表-3)

## 業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績	2015年 9月末 実績	2016年 3月末 実績	2016年 9月末 予想
全産業	▲24 	▲20 	▲25 	▲25 	▲26 
製造業	▲15 	▲12 	▲18 	▲26 	▲28 
食料品	▲56 	▲57 	▲11 	▲14 	0 
パルプ・紙・印刷	▲67 	▲50 	▲16 	▲29 	▲43 
化学・プラスチック	▲29 	▲33 	0 	▲22 	▲33 
金属製品	▲4 	0 	▲26 	▲44 	▲28 
一般機械	▲20 	22 	▲30 	▲20 	▲40 
電気機械	▲31 	▲22 	▲31 	▲41 	▲29 
輸送機械	42 	9 	11 	10 	▲11 
大・中堅企業	30 	36 	20 	0 	▲23 
中小企業	▲28 	▲21 	▲27 	▲31 	▲28 
非製造業	▲34 	▲30 	▲33 	▲24 	▲23 
建設業	▲6 	▲7 	▲47 	▲19 	▲30 
運輸業	▲50 	▲50 	▲33 	▲50 	▲50 
卸売業	0 	▲10 	▲20 	▲18 	▲27 
小売業	▲43 	▲58 	▲46 	▲50 	▲36 
不動産業	▲70 	▲50 	▲29 	0 	14 
サービス業	▲41 	▲25 	▲21 	▲8 	▲11 
大・中堅企業	▲55 	▲63 	▲50 	▲46 	▲18 
中小企業	▲31 	▲26 	▲30 	▲21 	▲24 

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2015年度下期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲27%ポイントと前期に比べて13%ポイント低下した。非製造業は▲25%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。2016年度上期の予想をみると、製造業は11%ポイント上昇、非製造業は10%ポイント上昇する見通しである。

(表-4)

売上動向の判断

(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2014年度	2014年度	2015年度	2015年度	2016年度
	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績見込 (対前期比)	上期予想 (対前期比)
全産業	▲21	▲15	▲17	▲26	▲16
製造業	▲10	▲2	▲14	▲27	▲16
食料品	▲56	▲28	22	▲29	0
パルプ・紙・印刷	▲33	▲16	0	▲28	▲15
化学・プラスチック	▲43	0	0	▲11	0
金属製品	▲16	▲26	▲21	▲44	▲24
一般機械	30	44	▲30	▲10	▲40
電気機械	▲25	▲7	▲43	▲41	▲5
輸送機械	25	27	▲11	▲10	▲11
非製造業	▲33	▲29	▲20	▲25	▲15
建設業	0	0	▲37	▲21	▲48
運輸業	▲83	▲37	▲33	▲67	▲67
卸売業	14	▲10	0	▲18	▲36
小売業	▲57	▲55	▲33	▲24	▲12
不動産業	▲20	▲50	0	▲15	29
サービス業	▲47	▲35	▲16	▲27	16

②売上動向（前年同期比）

2015年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲25%ポイントと前期に比べて22%ポイント低下した。非製造業は▲24%ポイントと前期に比べて14%ポイント低下した。2016年度上期の予想をみると、製造業は6%ポイントの上昇、非製造業は8%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-5)

売上動向の判断

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2014年度	2015年度上期実績				2015年度下期見込				2016年度上期予想			
	下期	(対前年同期比)				(対前年同期比)				(対前年同期比)			
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲4	29	37	35	▲6	21	33	46	▲25	19	44	37	▲18
製造業	15	31	35	34	▲3	21	33	46	▲25	19	43	38	▲19
食料品	▲23	29	43	29	0	29	29	43	▲14	29	29	43	▲14
パルプ・紙・印刷	▲16	43	43	14	29	43	14	43	0	14	43	43	▲29
化学・プラスチック	▲17	33	56	11	22	22	44	33	▲11	11	67	22	▲11
金属製品	5	16	48	36	▲20	8	36	56	▲48	24	40	36	▲12
一般機械	40	60	20	20	40	30	10	60	▲30	0	44	56	▲56
電気機械	25	24	18	59	▲35	18	41	41	▲23	19	44	38	▲19
輸送機械	67	50	20	30	20	30	20	50	▲20	33	22	44	▲11
大・中堅企業	66	50	29	21	29	29	36	36	▲7	9	45	45	▲36
中小企業	3	28	36	36	▲8	20	32	48	▲28	20	43	37	▲17
非製造業	▲19	26	38	36	▲10	21	34	45	▲24	19	45	35	▲16
建設業	▲11	25	35	40	▲15	25	35	40	▲15	10	50	40	▲30
運輸業	▲14	17	33	50	▲33	0	33	67	▲67	0	50	50	▲50
卸売業	30	45	27	27	18	18	45	36	▲18	9	55	36	▲27
小売業	▲37	19	35	46	▲27	19	23	58	▲39	16	40	44	▲28
不動産業	▲29	0	86	14	▲14	14	57	29	▲15	29	57	14	15
サービス業	▲37	31	38	31	0	23	38	38	▲15	31	46	23	8
大・中堅企業	▲70	36	9	55	▲19	36	9	55	▲19	36	45	18	18
中小企業	▲13	25	42	34	▲9	19	37	44	▲25	17	45	38	▲21

## ③受注動向（前期比）

2015年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲31%ポイントと前期に比べて19%ポイント低下した。非製造業は▲30%ポイントと前期に比べて6%ポイント上昇した。2016年度上期の予想をみると、製造業は14%ポイントの上昇、非製造業は20%ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

## 受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績 (対前期比)	2015年度 下期実績見込 (対前期比)	2016年度 上期予想 (対前期比)
全産業	8	0	▲17	▲30	▲23
製造業	6	▲2	▲12	▲31	▲17
食料品	▲12	▲17	0	▲43	▲14
パルプ・紙・印刷	▲33	▲16	17	▲14	▲29
化学・プラスチック	▲29	20	0	▲25	▲25
金属製品	▲19	▲18	▲28	▲40	▲24
一般機械	50	22	▲30	▲10	▲20
電気機械	6	▲21	▲31	▲53	0
輸送機械	50	18	11	▲20	▲11
非製造業	12	7	▲36	▲30	▲50
建設業	12	7	▲36	▲30	▲50

## ④生産動向（前期比）

2015年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲28%ポイントと前期に比べて16%ポイント低下した。非製造業は▲31%ポイントと前期に比べて19%ポイント上昇した。2016年度上期の予想をみると、製造業は10%ポイントの上昇、非製造業は22%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

## 生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績 (対前期比)	2015年度 下期実績見込 (対前期比)	2016年度 上期予想 (対前期比)
全産業	3	▲1	▲18	▲28	▲24
製造業	4	0	▲12	▲28	▲18
食料品	▲12	▲33	▲11	▲43	▲14
パルプ・紙・印刷	▲50	▲40	17	▲14	▲29
化学・プラスチック	▲29	20	0	▲22	▲11
金属製品	▲12	▲13	▲28	▲37	▲21
一般機械	56	33	▲30	▲10	▲30
電気機械	▲13	▲7	▲31	▲41	▲5
輸送機械	50	18	22	▲20	▲11
非製造業	6	▲7	▲50	▲31	▲53
建設業	6	▲7	▲50	▲31	▲53

⑤販売価格動向（前期比）

2015年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲23ポイントと前期に比べて8ポイント上昇した。非製造業は3ポイントと前期に比べて1ポイント低下した。2016年度上期の予想をみると、製造業は2ポイントの上昇、非製造業は3ポイントの上昇となる見通しである。

(表-8) 販売価格動向の判断  
(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績 (対前期比)	2015年度 下期実績見込 (対前期比)	2016年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲9	▲5	▲12	▲10	▲7
製造業	▲16	▲18	▲31	▲23	▲21
食料品	▲11	14	▲22	▲29	14
パルプ・紙・印刷	▲33	▲16	▲50	▲43	▲71
化学・プラスチック	▲15	▲17	20	▲11	▲33
金属製品	▲19	▲29	▲22	▲33	▲25
一般機械	▲10	▲22	▲40	▲20	▲10
電気機械	▲32	▲22	▲50	▲29	▲24
輸送機械	0	0	▲33	0	0
非製造業	0	7	4	3	6
建設業	12	0	6	11	5
運輸業	33	0	20	0	0
卸売業	0	▲20	40	37	9
小売業	19	21	0	3	8
不動産業	▲33	17	0	▲43	0
サービス業	▲40	▲12	▲18	▲3	8

(3) 経常利益（前年同期比）

2015年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲37ポイントと前期に比べて20ポイント低下した。非製造業は▲22ポイントと前期に比べて6ポイント低下した。2016年度上期の予想をみると、製造業は12ポイントの上昇、非製造業は1ポイントの上昇となる見通しである。

(表-9) 経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2014年度	2015年度上期実績 (対前年同期比)			2015年度下期見込 (対前年同期比)			2016年度上期予想 (対前年同期比)					
	下期 B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲14	22	39	39	▲17	17	37	46	▲29	15	47	38	▲23
製造業	11	25	34	42	▲17	17	29	54	▲37	17	41	42	▲25
食料品	▲11	43	29	29	14	43	14	43	0	43	14	43	0
パルプ・紙・印刷	33	14	43	43	▲29	14	29	57	▲43	0	43	57	▲57
化学・プラスチック	▲17	11	67	22	▲11	22	33	44	▲22	0	67	33	▲33
金属製品	▲11	12	48	40	▲28	8	24	68	▲60	24	36	40	▲16
一般機械	30	50	20	30	20	20	10	70	▲50	0	44	56	▲56
電気機械	6	18	18	65	▲47	6	41	53	▲47	19	44	38	▲19
輸送機械	67	50	10	40	10	30	30	40	▲10	33	22	44	▲11
大・中堅企業	54	36	29	36	0	14	43	43	▲29	9	36	55	▲46
中小企業	1	23	35	43	▲20	17	27	56	▲39	19	41	40	▲21
非製造業	▲38	20	43	36	▲16	17	43	39	▲22	13	53	34	▲21
建設業	▲39	25	35	40	▲15	15	40	45	▲30	16	47	37	▲21
運輸業	▲33	20	40	40	▲20	0	60	40	▲40	0	60	40	▲40
卸売業	0	27	45	27	0	9	55	36	▲27	0	55	45	▲45
小売業	▲33	15	38	46	▲31	23	31	46	▲23	8	48	44	▲36
不動産業	▲71	14	57	29	▲15	29	57	14	15	29	57	14	15
サービス業	▲52	19	50	31	▲12	15	50	35	▲20	23	58	19	4
大・中堅企業	▲80	36	18	45	▲9	27	36	36	▲9	18	64	18	0
中小企業	▲32	18	47	35	▲17	16	44	40	▲24	13	51	36	▲23

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2016年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲14%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント低下した。非製造業は▲6%ポイントと前回調査比横ばいになった。2016年9月の予想をみると、製造業は3%ポイントの上昇、非製造業は1%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績	2015年 9月末 実績	2016年 3月末 実績見込	2016年 9月末 予想
全産業	▲10	▲5	▲9	▲9	▲7
製造業	▲13	▲7	▲12	▲14	▲11
食料品	0	▲29	▲13	▲14	▲14
パルプ・紙・印刷	▲17	▲17	▲33	▲29	▲14
化学・プラスチック	14	17	▲20	▲11	▲13
金属製品	▲24	0	▲21	▲17	▲17
一般機械	▲10	▲11	▲10	0	▲10
電気機械	▲20	▲14	0	▲12	▲6
輸送機械	▲8	▲9	▲11	▲20	0
非製造業	▲8	▲3	▲6	▲6	▲5
建設業	6	7	5	▲5	0
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	▲14	▲10	▲20	▲18	▲27
小売業	▲14	▲5	▲4	▲12	▲8
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	▲13	▲6	▲21	0	0

②設備投資動向（前年同期比）

2015年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は1%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。非製造業は▲2%ポイントと前期に比べて11%ポイント低下した。2016年度上期の予想をみると、製造業は3%ポイントの上昇、非製造業は5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2014年度 下期	2015年度上期実績 (対前年同期比)			2015年度下期見込 (対前年同期比)				2016年度上期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	3	21	64	14	7	16	66	17	▲1	16	67	17	▲1
製造業	13	23	59	17	6	21	59	20	1	23	58	19	4
食料品	14	33	50	17	16	50	50	0	50	17	83	0	17
パルプ・紙・印刷	50	29	57	14	15	29	57	14	15	0	71	29	▲29
化学・プラスチック	▲20	33	56	11	22	11	56	33	▲22	11	56	33	▲22
金属製品	5	9	74	17	▲8	13	70	17	▲4	26	61	13	13
一般機械	20	30	60	10	20	20	50	30	▲10	33	67	0	33
電気機械	12	12	53	35	▲23	6	59	35	▲29	19	50	31	▲12
輸送機械	33	60	40	0	60	60	40	0	60	56	22	22	34
大・中堅企業	40	43	50	7	36	29	50	21	8	45	36	18	27
中小企業	6	19	61	19	0	19	61	19	0	19	61	19	0
非製造業	▲6	20	69	11	9	13	73	15	▲2	9	75	16	▲7
建設業	▲5	15	65	20	▲5	10	70	20	▲10	5	80	15	▲10
運輸業	33	20	80	0	20	0	80	20	▲20	0	80	20	▲20
卸売業	▲22	0	91	9	▲9	0	91	9	▲9	0	91	9	▲9
小売業	▲9	23	65	12	11	4	81	15	▲11	12	73	15	▲3
不動産業	14	14	86	0	14	14	71	14	0	14	71	14	0
サービス業	▲16	28	60	12	16	29	58	13	16	17	67	17	0
大・中堅企業	▲11	45	27	27	18	9	45	45	▲36	27	36	36	▲9
中小企業	▲5	16	74	9	7	13	76	11	2	7	80	13	▲6

## ③設備投資の目的

2015年度下期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、同率の2位に「増産・拡販」と「合理化・省力化」が並んだ。非製造業については1位「更新・維持補修」、2位「増産・拡販」、3位「合理化・省力化」と、2015年度上期実績と同様の順位となった。

2016年度上期の計画について、製造業は1位「更新・維持補修」、同率の2位に「増産・拡販」と「合理化・省力化」が並び、2015年度下期実績見込みと同様の順位となった。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「増産・拡販」、3位「合理化・省力化」と、2015年度下期実績見込みと同様の順位となった。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》 (回答社数構成比、単位：%)			
	1位	2位	3位
2015年度上期 実績	更新・維持補修 (55.3)	増産・拡販 (16.0)	合理化・省力化 (14.9)
2015年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (56.3)	増産・拡販 (16.1)	合理化・省力化 (16.1)
2016年度上期 計画	更新・維持補修 (52.3)	増産・拡販 (17.4)	合理化・省力化 (17.4)
《非製造業》 (回答社数構成比、単位：%)			
	1位	2位	3位
2015年度上期 実績	更新・維持補修 (57.4)	増産・拡販 (19.7)	合理化・省力化 (9.8)
2015年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (65.5)	増産・拡販 (17.2)	合理化・省力化 (8.6)
2016年度上期 計画	更新・維持補修 (60.0)	増産・拡販 (23.6)	合理化・省力化 (9.1)

## (5) その他

## ①製商品在庫水準

2016年3月調査時点のD.I.値について、製造業は5%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント上昇した。非製造業は9%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。2016年9月の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は8%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13)

## 製商品在庫水準の判断

(D.I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績	2015年 9月末 実績	2016年 3月末 実績見込	2016年 9月末 予想
全産業	1	3	4	7	3
製造業	▲4	4	3	5	5
食料品	0	0	11	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	0	17	20	11	13
金属製品	0	0	5	5	9
一般機械	▲11	13	10	0	0
電気機械	▲6	14	7	12	12
輸送機械	0	0	0	10	0
非製造業	7	3	5	9	1
建設業	7	0	0	0	▲6
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	33	10	0	18	9
小売業	14	16	22	27	13
不動産業	▲16	▲20	▲14	▲14	▲29
サービス業	0	0	▲7	0	0

## ②雇用人員水準

2016年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲11%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。非製造業は▲29%ポイントと前回調査に比べて9%ポイント低下した。2016年9月の予想をみると、製造業は2%ポイントの上昇、非製造業は2%ポイントの低下となる見通しである。

(表-14)

## 雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績	2015年 9月末 実績	2016年 3月末 実績見込	2016年 9月末 予想
全産業	▲22	▲23	▲15	▲21	▲21
製造業	▲25	▲21	▲8	▲11	▲9
食料品	0	▲14	▲11	▲29	▲29
パルプ・紙・印刷	0	0	▲17	0	0
化学・プラスチック	0	0	▲50	22	38
金属製品	▲36	▲29	▲11	▲20	▲12
一般機械	▲20	▲33	0	▲10	0
電気機械	▲33	▲22	▲6	▲23	▲29
輸送機械	▲33	▲27	▲11	0	0
非製造業	▲19	▲26	▲20	▲29	▲31
建設業	0	▲22	▲10	▲38	▲43
運輸業	▲100	▲75	▲67	▲83	▲83
卸売業	▲14	▲20	▲20	▲27	▲36
小売業	▲14	▲10	0	▲19	▲11
不動産業	10	▲17	0	0	0
サービス業	▲38	▲32	▲46	▲27	▲35

## ③資金繰り状況

2016年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲16%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント上昇した。非製造業は▲22%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント上昇した。2016年9月の予想をみると、製造業は1%ポイントの低下、非製造業も1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し  
(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2014年 9月末 実績	2015年 3月末 実績	2015年 9月末 実績	2016年 3月末 実績見込	2016年 9月末 予想
全産業	▲20	▲24	▲22	▲19	▲21
製造業	▲17	▲22	▲17	▲16	▲17
食料品	▲67	▲43	▲44	▲43	▲43
パルプ・紙・印刷	▲67	▲67	▲50	▲29	▲14
化学・プラスチック	14	16	0	▲11	▲12
金属製品	0	▲8	▲11	▲12	▲12
一般機械	▲40	▲11	▲10	▲11	▲10
電気機械	▲40	▲50	▲18	▲41	▲35
輸送機械	34	▲18	11	30	11
非製造業	▲24	▲25	▲27	▲22	▲23
建設業	▲12	0	▲21	▲19	▲33
運輸業	▲60	▲71	▲80	▲60	▲60
卸売業	▲15	▲20	▲10	▲18	▲40
小売業	▲16	▲28	▲18	▲31	▲18
不動産業	▲30	▲40	0	0	0
サービス業	▲38	▲21	▲42	▲16	▲12

## ④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2015年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値について、製造業は18%ポイントと前期に比べて22%ポイント低下した。非製造業は30%ポイントと前期に比べて18%ポイント低下した。2016年度上期の予想をみると、製造業は5%ポイントの上昇、非製造業は1%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断  
(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績 (対前期比)	2015年度 下期実績見込 (対前期比)	2016年度 上期予想 (対前期比)
全産業	50	53	43	25	27
製造業	44	57	40	18	23
食料品	67	100	67	43	43
パルプ・紙・印刷	67	83	50	15	15
化学・プラスチック	0	67	60	22	33
金属製品	34	50	28	16	20
一般機械	40	33	20	▲10	10
電気機械	56	57	50	18	29
輸送機械	42	45	22	10	0
非製造業	60	48	48	30	31
建設業	59	43	61	36	37
運輸業	67	▲17	0	▲75	▲25
卸売業	57	70	70	55	45
小売業	63	59	45	28	24
不動産業	43	40	29	0	0
サービス業	60	41	37	33	33

## ⑤所定外労働時間状況（前期比）

2015年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲3%ポイントと前期に比べて14%ポイント上昇した。非製造業は0%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2016年度上期の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業も3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-17)

## 所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績 (対前期比)	2015年度 下期実績見込 (対前期比)	2016年度 上期予想 (対前期比)
全産業	11	14	▲10	▲2	▲5
製造業	18	26	▲17	▲3	▲6
食料品	▲11	15	▲22	▲43	14
パルプ・紙・印刷	0	17	▲33	14	14
化学・プラスチック	▲14	0	0	0	0
金属製品	11	16	▲16	4	▲8
一般機械	50	44	0	0	▲10
電気機械	25	50	▲32	0	▲6
輸送機械	33	27	▲11	▲20	▲33
非製造業	4	2	▲4	0	▲3
建設業	12	22	▲17	11	0
運輸業	0	0	▲17	20	0
卸売業	15	0	20	27	18
小売業	9	5	13	0	▲8
不動産業	0	0	0	▲14	▲14
サービス業	▲12	▲11	▲17	▲20	▲8

## ⑥借入金利水準（前期比）

2015年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲13%ポイントと前期に比べて12%ポイント低下した。非製造業は▲14%ポイントと前期に比べて14%ポイント低下した。2016年度上期の予想をみると、製造業は10%ポイントの上昇、非製造業は1%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

## 借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2014年度 上期実績 (対前期比)	2014年度 下期実績 (対前期比)	2015年度 上期実績 (対前期比)	2015年度 下期実績見込 (対前期比)	2016年度 上期予想 (対前期比)
全産業	2	▲3	▲1	▲14	▲8
製造業	3	▲1	▲1	▲13	▲3
食料品	22	14	0	▲16	16
パルプ・紙・印刷	▲17	0	0	▲29	▲29
化学・プラスチック	17	0	0	0	13
金属製品	0	▲8	▲11	▲17	▲13
一般機械	▲10	0	10	▲20	▲10
電気機械	20	7	0	12	13
輸送機械	▲17	▲9	0	▲30	▲11
非製造業	0	▲6	0	▲14	▲13
建設業	12	0	12	▲25	▲20
運輸業	0	0	0	0	▲25
卸売業	17	0	0	▲18	0
小売業	▲21	▲12	▲11	▲15	▲10
不動産業	▲11	0	0	▲15	▲29
サービス業	13	▲10	0	▲8	▲8

## (6) 経営上の問題点

製造業の1位は前回調査と同じ「売上不振」となった。2位は前回調査では3位であった「人件費の増大」となった。3位には「施設の狭隘・老朽化」が入った。

非製造業は1位「売上不振」、2位「競争激化」と前回調査と同じ順位となった。続く3位には「従業員の確保難」が入った。

(表-19) 経営上の問題点 (調査時点別)

《製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2014年 3月	売上不振 (17.0)	原材料価格 の上昇 (14.7)	販売・請負 価格の低下 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (11.6)	競争激化 (10.7)	
2014年 9月	原材料価格 の上昇 (13.6)	売上不振 (12.4)	施設の狭隘 老朽化 (12.4)	競争激化 (10.9)	販売・請負 価格の低下 (10.5)	
2015年 3月	原材料価格 の上昇 (13.8)	施設の狭隘 老朽化 (13.8)	売上不振 (12.0)	競争激化 (注1) (9.3)	人件費の 増大 (9.3)	
2015年 9月	売上不振 (13.7)	施設の狭隘 老朽化 (12.3)	人件費の増大 (11.0)	競争激化 (10.6)	原材料価格 の上昇 (10.6)	
2016年 3月	売上不振 (15.8)	人件費の増大 (12.6)	施設の狭隘 老朽化 (11.9)	競争激化 (11.1)	販売・請負 価格の低下(注2) (7.9)	
《非製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2014年 3月	売上不振 (18.5)	競争激化 (18.5)	原材料価格 の上昇 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (9.3)	従業員の 確保難 (8.8)	
2014年 9月	競争激化 (20.3)	売上不振 (18.4)	原材料価格 の上昇 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (9.0)	人件費の 増大(注3) (8.5)	
2015年 3月	売上不振 (19.9)	競争激化 (16.7)	従業員の 確保難 (12.7)	人件費の 増大 (10.0)	原材料価格 の上昇 (9.5)	
2015年 9月	売上不振 (20.5)	競争激化 (14.2)	人件費の増大 (12.6)	原材料価格 の上昇 (11.4)	従業員の 確保難 (10.6)	
2016年 3月	売上不振 (19.3)	競争激化 (17.2)	従業員の 確保難 (16.4)	人件費の増大 (12.4)	原材料価格 の上昇(注4) (7.3)	

(注1) 製造業の2015年3月調査の4位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注2) 製造業の2016年3月調査の5位には、他に「原材料価格の上昇」が入った。

(注3) 非製造業の2014年9月調査の5位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注4) 非製造業の2016年3月調査の5位には、他に「施設の狭隘・老朽化」が入った。

(表-20)

## 経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業	売上不振 (15.8)	人件費の増大 (12.6)	施設の狭隘 老朽化 (11.9)	競争激化 (11.1)	販売・請負 価格の低下(注1) (7.9)
食 料 品	売上不振 (14.3)	人件費の増大 (14.3)	原材料価格 の上昇 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (14.3)	販売・請負 価格の低下(注2) (9.5)
パルプ・紙・印刷	売上不振 (14.3)	競争激化 (14.3)	人件費の増大 (14.3)	販売・請負 価格の低下(注3) (9.5)	従業員の 確保難 (9.5)
化学・プラスチック	売上不振 (16.0)	競争激化 (16.0)	技術力不足 (12.0)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇(注4) (8.0)
金属製品	売上不振 (19.4)	施設の狭隘 老朽化 (13.9)	人件費の増大 (11.1)	原材料価格 の上昇 (9.7)	設備能力 の不足 (8.3)
一般機械	売上不振 (16.7)	競争激化 (16.7)	販売・請負 価格の低下 (13.3)	従業員の 確保難 (10.0)	施設の狭隘 老朽化 (10.0)
電気機械	売上不振 (20.0)	人件費の増大 (20.0)	競争激化 (11.1)	販売・請負 価格の低下 (8.9)	従業員の 確保難 (8.9)
輸送機械	施設の狭隘 老朽化 (20.7)	人件費の増大 (13.8)	後継者問題 (13.8)	競争激化 (10.3)	売上不振 (注5) (6.9)
非 製 造 業	売上不振 (19.3)	競争激化 (17.2)	従業員の 確保難 (16.4)	人件費の増大 (12.4)	原材料価格 の上昇(注6) (7.3)
建 設 業	競争激化 (22.0)	従業員の 確保難 (20.3)	販売・請負 価格の低下 (16.9)	売上不振 (11.9)	原材料価格 の上昇(注7) (8.5)
運 輸 業	売上不振 (31.3)	人件費の増大 (31.3)	従業員の 確保難 (25.0)	原材料価格 の上昇 (6.3)	環境問題 (6.3)
卸 売 業	人件費の増大 (20.7)	売上不振 (17.2)	従業員の 確保難 (17.2)	競争激化 (13.8)	施設の狭隘 老朽化 (13.8)
小 売 業	売上不振 (24.3)	競争激化 (21.6)	販売・請負 価格の低下 (9.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)	従業員の 確保難 (8.1)
不動産業	売上不振 (22.2)	競争激化 (22.2)	人件費の増大 (16.7)	原材料価格 の上昇 (11.1)	流通経費 の増大(注8) (5.6)
サービス業	従業員の 確保難 (23.9)	売上不振 (17.9)	競争激化 (13.4)	人件費の増大 (13.4)	施設の狭隘 老朽化 (11.9)

(注1) 製造業の5位には、他に「原材料価格の上昇」が入った。

(注2) 食料品の5位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注3) パルプ・紙・印刷の4位には、他に「技術力不足」が入った。

(注4) 化学・プラスチックの5位には、他に「後継者問題」が入った。

(注5) 輸送機械の5位には、他に「設備能力の不足」などが入った。

(注6) 非製造業の5位には、他に「施設の狭隘・老朽化」が入った。

(注7) 建設業の5位には、他に「後継者問題」が入った。

(注8) 不動産業の5位には、他に「減価償却費の増大」などが入った。

## (7) 最近の賃上げ動向について

今回調査では、企業の最近の賃上げ動向についてたずねた。

まず、2015年度に賃金の引き上げを実施したかどうかたずねたところ、「実施した」と回答した企業が186社中131社（70.4%）となった。製造業・非製造業別にみると、製造業では、「実施した」と回答した企業が87社中65社（74.7%）、非製造業では99社中66社（66.7%）となった。

2015年度に賃金の引き上げを「実施した」と回答した企業（131社）に対して、その方法をたずねたところ（複数回答可）、「月例給与の引き上げ」が110社（84.0%）となり、「賞与・一時金の増額」が51社（38.9%）となった。製造業（65社）では、「月例給与の引き上げ」が62社（95.4%）、「賞与・一時金の増額」が27社（41.5%）となった。一方、非製造業（66社）では、「月例給与の引き上げ」が48社（72.7%）、「賞与・一時金の増額」が24社（36.4%）となった。

2015年度に「月例給与の引き上げ」を実施した企業に対して、引き上げ率をたずねたところ、「1%以上2%未満」と回答した企業が108社中42社（38.9%）と最も多くなった。製造業、非製造業ともに、「1%以上2%未満」と回答した企業が最も多くなった。一方、「賞与・一時金の増額」を実施した企業に対して、年間の引き上げ額をたずねたところ、「1万円以上3万円未満」と回答した企業が50社中17社（34.0%）と最も多くなった。ただし、製造業では「3万円以上6万円未満」が27社中8社（29.6%）と最も多く、非製造業では「1万円以上3万円未満」が23社中11社（47.8%）と最も多くなった。

2016年度に賃金の引き上げを実施する予定であるかどうかたずねたところ、「実施する」と回答した企業が185社中68社（36.8%）となった。一方、「実施しない」が43社（23.2%）、「未定」が74社（40.0%）となった。製造業・非製造業別にみると、製造業では、「実施する」が87社中36社（41.4%）、「実施しない」が15社（17.2%）、「未定」が36社（41.4%）となった。非製造業では、「実施する」が98社中32社（32.7%）、「実施しない」が28社（28.6%）、「未定」が38社（38.8%）となった。

2016年度に賃金の引き上げを「実施する」と回答した企業に対して、その方法をたずねたところ（複数回答可）、「月例給与の引き上げ」と回答した企業が68社中62社（91.2%）、「賞与・一時金の増額」が18社（26.5%）となった。製造業では、「月例給与の引き上げ」が36社中36社（100.0%）、「賞与・一時金の増額」が6社（16.7%）となった。非製造業では、「月例給与の引き上げ」が32社中26社（81.3%）、「賞与・一時金の増額」が12社（37.5%）となった。

2016年度に賃金の引き上げを「実施する」と回答した企業に対して、2015年度と比較した賃金の引き上げ幅をたずねたところ、「2015年度並み」と回答した企業が68社中28社（41.2%）と最も多く、「拡大する」が15社（22.1%）、「縮小する」が9社（13.2%）、「未定」が16社（23.5%）となった。製造業、非製造業ともに、「2015年度並み」と回答した企業が最も多くなった。

VII. 調査の結果

(表-21) 2015年度に賃金の引き上げを実施しましたか。

2015年度(2015年4月～2016年3月)に賃金の引き上げを実施したかどうかたずねたところ、本設問の回答企業186社のうち、「実施した」と回答した企業は131社(70.4%)となった。一方、「実施しなかった」は55社(29.6%)となった。

製造業では、「実施した」が87社中65社(74.7%)となり、「実施しなかった」が22社(25.3%)となった。一方、非製造業では「実施した」が99社中66社(66.7%)、「実施しなかった」が33社(33.3%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「実施した」が25社中20社(80.0%)、「実施しなかった」が5社(20.0%)となった。一方、中小企業では「実施した」が161社中111社(68.9%)、「実施しなかった」が50社(31.1%)となった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	実施した	実施しなかった	回答社数
全産業	131 (70.4)	55 (29.6)	186 (100.0)
製造業	65 (74.7)	22 (25.3)	87 (100.0)
非製造業	66 (66.7)	33 (33.3)	99 (100.0)
大・中堅企業	20 (80.0)	5 (20.0)	25 (100.0)
中小企業	111 (68.9)	50 (31.1)	161 (100.0)

(表-22) (2015年度に賃金の引き上げを実施したと回答した企業に対して) 賃金の引き上げとして実施したのはどんな方法ですか(複数回答可)。

2015年度に賃金の引き上げを「実施した」と回答した企業(131社)に対して、その方法をたずねたところ、「月例給与の引き上げ」が110社(84.0%)となり、「賞与・一時金の増額」が51社(38.9%)となった。

製造業(65社)では、「月例給与の引き上げ」が62社(95.4%)、「賞与・一時金の増額」が27社(41.5%)となった。一方、非製造業(66社)では、「月例給与の引き上げ」が48社(72.7%)、「賞与・一時金の増額」が24社(36.4%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業(20社)では、「月例給与の引き上げ」が19社(95.0%)、「賞与・一時金の増額」が7社(35.0%)となった。一方、中小企業(111社)では、「月例給与の引き上げ」が91社(82.0%)、「賞与・一時金の増額」が44社(39.6%)となった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	月例給与の引き上げ	賞与・一時金の増額	その他	回答社数
全産業	110 (84.0)	51 (38.9)	4 (3.1)	131 (100.0)
製造業	62 (95.4)	27 (41.5)	0 (0.0)	65 (100.0)
非製造業	48 (72.7)	24 (36.4)	4 (6.1)	66 (100.0)
大・中堅企業	19 (95.0)	7 (35.0)	1 (5.0)	20 (100.0)
中小企業	91 (82.0)	44 (39.6)	3 (2.7)	111 (100.0)

Ⅶ. 調査の結果

(表-23) (2015年度の賃金の引き上げとして月例給与の引き上げを実施したと回答した企業に対して) 月例給与の引き上げ率はどの程度でしたか。

2015年度に賃金の引き上げを実施した企業のうち、「月例給与の引き上げ」を実施した企業に対して、引き上げ率をたずねたところ、本設問の回答企業108社のうち、「1%以上2%未満」と回答した企業が42社(38.9%)と最も多くなった。次いで、「2%以上3%未満」が30社(27.8%)、「1%未満」が16社(14.8%)で続いた。

製造業(62社)では、「1%以上2%未満」が27社(43.5%)と最も多く、「2%以上3%未満」が19社(30.6%)で続いた。一方、非製造業(46社)では、「1%以上2%未満」が15社(32.6%)と最も多く、「1%未満」が12社(26.1%)で続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業(18社)では、「2%以上3%未満」が6社(33.3%)と最も多く、「1%未満」と「1%以上2%未満」が5社(27.8%)で並んだ。一方、中小企業(90社)では、「1%以上2%未満」が37社(41.1%)と最も多く、「2%以上3%未満」が24社(26.7%)で続いた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上 5%未満	5%以上	回答社数
全産業	16 (14.8)	42 (38.9)	30 (27.8)	9 (8.3)	5 (4.6)	6 (5.6)	108 (100.0)
製造業	4 (6.5)	27 (43.5)	19 (30.6)	6 (9.7)	3 (4.8)	3 (4.8)	62 (100.0)
非製造業	12 (26.1)	15 (32.6)	11 (23.9)	3 (6.5)	2 (4.3)	3 (6.5)	46 (100.0)
大・中堅企業	5 (27.8)	5 (27.8)	6 (33.3)	2 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (100.0)
中小企業	11 (12.2)	37 (41.1)	24 (26.7)	7 (7.8)	5 (5.6)	6 (6.7)	90 (100.0)

(表-24) (2015年度の賃金の引き上げとして賞与・一時金の増額を実施したと回答した企業に対して) 賞与・一時金の引き上げ額はどの程度でしたか。

2015年度に賃金の引き上げを実施した企業のうち、「賞与・一時金の増額」を実施した企業に対して、年間の引き上げ額をたずねたところ、本設問の回答企業50社のうち、「1万円以上3万円未満」と回答した企業が17社(34.0%)と最も多くなった。次いで、「3万円以上6万円未満」が12社(24.0%)、「15万円以上」が9社(18.0%)で続いた。

製造業(27社)では、「3万円以上6万円未満」が8社(29.6%)と最も多く、「1万円以上3万円未満」が6社(22.2%)で続いた。一方、非製造業(23社)では、「1万円以上3万円未満」が11社(47.8%)と最も多く、「15万円以上」が5社(21.7%)で続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業(6社)では、「1万円以上3万円未満」が2社(33.3%)と最も多く、次いで「1万円未満」などが1社(16.7%)で続いた。一方、中小企業(44社)では、「1万円以上3万円未満」が15社(34.1%)と最も多く、「3万円以上6万円未満」が12社(27.3%)で続いた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	1万円未満	1万円以上 3万円未満	3万円以上 6万円未満	6万円以上 10万円未満	10万円以上 15万円未満	15万円以上	回答社数
全産業	3 (6.0)	17 (34.0)	12 (24.0)	3 (6.0)	6 (12.0)	9 (18.0)	50 (100.0)
製造業	1 (3.7)	6 (22.2)	8 (29.6)	3 (11.1)	5 (18.5)	4 (14.8)	27 (100.0)
非製造業	2 (8.7)	11 (47.8)	4 (17.4)	0 (0.0)	1 (4.3)	5 (21.7)	23 (100.0)
大・中堅企業	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	6 (100.0)
中小企業	2 (4.5)	15 (34.1)	12 (27.3)	2 (4.5)	5 (11.4)	8 (18.2)	44 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-25) 2016年度に賃金の引き上げを実施する予定ですか。

2016年度(2016年4月～2017年3月)に賃金の引き上げを実施する予定であるかどうかたずねたところ、本設問の回答企業185社のうち、「実施する」と回答した企業は68社(36.8%)となり、「実施しない」は43社(23.2%)となった。なお、「未定」は74社(40.0%)だった。

製造業では、「実施する」が87社中36社(41.4%)となり、「実施しない」が15社(17.2%)となった。一方、非製造業では「実施する」が98社中32社(32.7%)、「実施しない」が28社(28.6%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「実施する」が25社中7社(28.0%)、「実施しない」が2社(8.0%)となった。一方、中小企業では「実施する」が160社中61社(38.1%)、「実施しない」が41社(25.6%)となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	実施する	実施しない	未定	回答社数
全産業	68 (36.8)	43 (23.2)	74 (40.0)	185 (100.0)
製造業	36 (41.4)	15 (17.2)	36 (41.4)	87 (100.0)
非製造業	32 (32.7)	28 (28.6)	38 (38.8)	98 (100.0)
大・中堅企業	7 (28.0)	2 (8.0)	16 (64.0)	25 (100.0)
中小企業	61 (38.1)	41 (25.6)	58 (36.3)	160 (100.0)

(表-26) (2016年度に賃金の引き上げを実施すると回答した企業に対して)賃金の引き上げとして実施するのはどんな方法ですか(複数回答可)。

2016年度に賃金の引き上げを「実施する」と回答した企業(68社)に対して、その方法をたずねたところ、「月例給与の引き上げ」が62社(91.2%)となり、「賞与・一時金の増額」が18社(26.5%)となった。

製造業(36社)では、「月例給与の引き上げ」が36社(100.0%)、「賞与・一時金の増額」が6社(16.7%)となった。一方、非製造業(32社)では、「月例給与の引き上げ」が26社(81.3%)、「賞与・一時金の増額」が12社(37.5%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業(7社)では、「月例給与の引き上げ」が7社(100.0%)、「賞与・一時金の増額」が2社(28.6%)となった。一方、中小企業(61社)では、「月例給与の引き上げ」が55社(90.2%)、「賞与・一時金の増額」が16社(26.2%)となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	月例給与の引き上げ	賞与・一時金の増額	その他	未定	回答社数
全産業	62 (91.2)	18 (26.5)	1 (1.5)	1 (1.5)	68 (100.0)
製造業	36 (100.0)	6 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	36 (100.0)
非製造業	26 (81.3)	12 (37.5)	1 (3.1)	1 (3.1)	32 (100.0)
大・中堅企業	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
中小企業	55 (90.2)	16 (26.2)	1 (1.6)	1 (1.6)	61 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-27) (2016年度に賃金の引き上げを実施すると回答した企業に対して) 賃金の引き上げ幅は2015年度と比べてどうなりますか。

2016年度に賃金の引き上げを「実施する」と回答した企業(68社)に対して、2015年度と比較した賃金の引き上げ幅をたずねたところ、「2015年度並み」と回答した企業が28社(41.2%)と最も多く、「拡大する」が15社(22.1%)、「縮小する」が9社(13.2%)となった。なお、「未定」は16社(23.5%)だった。

製造業(36社)では、「2015年度並み」が13社(36.1%)と最も多く、「拡大する」と「縮小する」が7社(19.4%)で並んだ。一方、非製造業(32社)では、「2015年度並み」が15社(46.9%)と最も多くなり、「拡大する」が8社(25.0%)で続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業(7社)では、「2015年度並み」が2社(28.6%)となり、「拡大する」と「縮小する」が1社(14.3%)で並んだ。一方、中小企業(61社)では、「2015年度並み」が26社(42.6%)と最も多くなり、「拡大する」が14社(23.0%)で続いた。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	拡大する	2015年度並み	縮小する	未定	回答社数
全産業	15 (22.1)	28 (41.2)	9 (13.2)	16 (23.5)	68 (100.0)
製造業	7 (19.4)	13 (36.1)	7 (19.4)	9 (25.0)	36 (100.0)
非製造業	8 (25.0)	15 (46.9)	2 (6.3)	7 (21.9)	32 (100.0)
大・中堅企業	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)	3 (42.9)	7 (100.0)
中小企業	14 (23.0)	26 (42.6)	8 (13.1)	13 (21.3)	61 (100.0)

(表-28) 賃金の引き上げを検討する際に最も重視することは何ですか。

賃金の引き上げを検討する際に最も重視することをたずねたところ、本設問の回答企業171社のうち、「自社の業績」と回答した企業が117社(68.4%)と最も多くなった。次いで、「雇用の維持・確保」が18社(10.5%)、「景気の動向」が15社(8.8%)で続いた。

製造業(82社)では、「自社の業績」が56社(68.3%)で最も多く、次いで、「景気の動向」と「雇用の維持・確保」が8社(9.8%)で並んだ。一方、非製造業(89社)では、「自社の業績」が61社(68.5%)で最も多く、「雇用の維持・確保」が10社(11.2%)で続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業(23社)では、「自社の業績」が16社(69.6%)で最も多く、「雇用の維持・確保」が4社(17.4%)で続いた。一方、中小企業(148社)では、「自社の業績」が101社(68.2%)と最も多く、次いで、「景気の動向」と「雇用の維持・確保」が14社(9.5%)で並んだ。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	景気の動向	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数
全産業	15 (8.8)	117 (68.4)	18 (10.5)	4 (2.3)	14 (8.2)	3 (1.8)	171 (100.0)
製造業	8 (9.8)	56 (68.3)	8 (9.8)	2 (2.4)	7 (8.5)	1 (1.2)	82 (100.0)
非製造業	7 (7.9)	61 (68.5)	10 (11.2)	2 (2.2)	7 (7.9)	2 (2.2)	89 (100.0)
大・中堅企業	1 (4.3)	16 (69.6)	4 (17.4)	0 (0.0)	1 (4.3)	1 (4.3)	23 (100.0)
中小企業	14 (9.5)	101 (68.2)	14 (9.5)	4 (2.7)	13 (8.8)	2 (1.4)	148 (100.0)



# 藤沢市景気動向調査（2016年3月調査）

3月11日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL ( ) FAX ( )	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従 業 員	人	(うちパート・アルバイト等 人)
業 種	いずれか1つに○印をつけてください			
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック
	5. ゴム・窯業	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	9. 電気機械	10. 輸送機械	11. 建設業	12. 運輸業
	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店	16. 不動産業
	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。  
 ※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。  
 また、「売上高～借入金利」について、2015年10月～2016年3月実績見込み(2015年4月～9月実績と比較した変化)および2016年4月～9月予想(2015年10月～2016年3月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2016年3月末の実績見込み			2016年9月末の予想		
業 況	1. よい	2. 普通	3. 悪い	1. よい	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2015年10月～2016年3月実績見込み (前期実績との比較)			2016年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2015年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2015年度下期は前年同期(2014年度下期)に比べいかがですか。さらには2016年度上期の予想は、前年同期(2015年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。  
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2015年4月～9月期の実績 (前年同期との実績比較)	2015年10月～2016年3月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2016年4月～9月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ( )

質問5) 政府はわが国の景気が好循環を実現するためには企業の賃上げが不可欠であるとの認識を示しており、企業の賃上げ動向に対する注目度が高まっています。そこで、貴社における最近の賃上げ状況についておたずねします。(なお、本質問における「賃金」は常用労働者1人当たり平均の賃金とします)

1. 2015年度(2015年4月～2016年3月)における、貴社の賃上げ実績をおたずねします。

(1) 貴社では賃金の引き上げを実施しましたか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
① 実施した ② 実施しなかった

(2) 上記質問(1)で“①実施した”に○印をつけた方におたずねします。  
賃金の引き上げとして実施した方法について、あてはまるもの全てに○印をつけてください。(複数回答可)  
① 月例給与の引き上げ ② 賞与・一時金の増額 ③ その他 ( )

(3) 上記質問(2)で“①月例給与の引き上げ”に○印をつけた方におたずねします。  
月例給与の引き上げ率はどの程度でしたか、あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
① 1%未満 ② 1%以上2%未満 ③ 2%以上3%未満  
④ 3%以上4%未満 ⑤ 4%以上5%未満 ⑥ 5%以上

(4) 上記質問(2)で“②賞与・一時金の増額”に○印をつけた方におたずねします。  
賞与・一時金の引き上げ額(年間支給額合計の前年比)はどの程度でしたか、あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
① 1万円未満 ② 1万円以上3万円未満 ③ 3万円以上6万円未満  
④ 6万円以上10万円未満 ⑤ 10万円以上15万円未満 ⑥ 15万円以上

2. 2016年度(2016年4月～2017年3月)における、貴社の賃上げ予定についておたずねします。

(1) 貴社では賃金の引き上げを実施する予定ですか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
① 実施する ② 実施しない ③ 未定

(2) 上記質問(1)で“①実施する”に○印をつけた方におたずねします。  
(ア)賃金引き上げとして実施する方法について、あてはまるもの全てに○印をつけてください。(複数回答可)  
① 月例給与の引き上げ ② 賞与・一時金の増額 ③ その他 ( ) ④ 未定  
(イ)賃金引き上げ幅は2015年度に比べてどうなりますか、あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
① 拡大する ② 2015年度並み ③ 縮小する ④ 未定

3. 賃上げを検討する際に最も重視することは何ですか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
① 景気の動向 ② 自社の業績 ③ 雇用の維持・確保 ④ 世間相場  
⑤ 社員の生活 ⑥ その他 ( )

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第70回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第70号）

2016年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課  
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1  
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団  
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1  
藤沢商工会館  
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい  
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)  
(045-225-2375)